

秋田県支部

「食の安全・安心に関する調査研究」 —秋田県内企業の取り組み事例についての調査研究—

1. 食の安全・安心への関心の高まり

(1) 「食の安全・安心」を巡る社会状況

わが国では近年、食品の安全・安心を脅かすような事件・事故・事象が相次いでいる。記憶に新しいところでは、平成12年の雪印乳業が製造した牛乳が引き起こした集団食中毒事件に始まり、平成14年にはBSE対策を悪用した一連の牛肉偽装事件、中国産冷凍野菜の残留農薬問題の発覚、国内では認められていない添加物を使った香料の製造・出荷事件。平成15年には、米国産牛肉で初のBSE感染牛が確認され、以来丸2年間にわたる米国産牛肉の輸入禁止措置の発動。平成16年には、山口県の養鶏場で発生した鳥インフルエンザが大分県や京都府でも確認され、さらに韓国、カンボジア、ベトナムとアジア各地で確認されるなど、主なものを挙げただけでも次から次へと発生しているのが現実である。

消費者の側からみるならば、これだけの事件・事故・事象が続けば、一体何を信用すればいいか分からない、という疑心暗鬼に陥ってしまう。実際、消費者の食品の安全に対する関心はかつてないほどの高まりをみせている。消費者に対するアンケート調査によれば、生産過程、製造過程、流通過程の各段階とも消費者が不安に思っている項目の上位には「表示のごまかし」や「農薬」「添加物」の問題が挙げられている。

(2) 事業者求められる努力

一方、食品を提供する側にとっても、いままでにないほど消費者に安全な食品を提供するための努力が求められている。そして、この努力は原材料の供給から製造、流通、販売の各段階で関係する全ての事業者にも求められているものである。

秋田県は全国でも有数の農業県である。米を中心として各種の農畜産物が豊富に生産されており、これらの農畜産物を原材料として使用する食品加工業者が多数存在している。したがって、消費者が求める食の安全への信頼性確保は、本県の食品加工業にとっても重要な問題である。

2. 食の安全・安心を重視した経営の構築

(1) 経営者の責任

消費者に信頼される食品を作り続けることが食品製造業の使命であり、そのためには経営者自らが先頭に立って品質を重視する社内風土をつくり、品質管理について妥協せず強いリーダーシップを発揮することが重要である。また、最近の消費者意識の高まりに対応していくためには、組織や体制面で抜本的な強化・見直し策を講じるべきであり、社内の

チェック機能の充実や社内監査制度の整備なども検討していく必要がある。

（２）管理システム

食品の安全性確保や品質管理に関するシステムについては、H A C C PやI S Oなどの認証を取得する企業が増えている。外部審査によるこれらの認証を取得することも必要であるが、まずは食品製造業者の規模や実情に応じた取り組みから始めることも重要である。

（３）従業員教育

施設や設備、管理システムなどが立派であっても、それらを動かすのは人間である。経営トップの方針が、末端の従業員にまで浸透し、社内システムで決められたことを決められたとおりに実行することの重要性を従業員１人ひとりに認識させることが大切である。

（４）ハード面の整備

施設や設備といったハード面を整備するに当たっては、さまざまな分析結果を基に優先順位の高いものから計画的に整備を図る必要がある。専門家の指導・助言をもらうこと、施設整備に関する融資制度や優遇税制などを活用することが有効な手段である。